

一部事務組合下北医療センター

資金不足等解消計画

(地方公営企業自主経営健全化計画)

[要約版]

平成25年10月

一部事務組合下北医療センター

一部事務組合下北医療センター 資金不足等解消計画(地方公営企業自主経営健全化計画)

第1 資金不足が生じた要因の分析

一部事務組合下北医療センターは、昭和46年4月の設立以来、慢性的に資金不足(不良債務)を抱えており、特に平成元年頃から拡大し、平成16年度末には約80億1,099万円となった。

この要因としては、平成5年度に完成したむつ総合病院外来診療棟に係る起債の元利償還金等が負担となったほか、平成14年度から相次ぐ診療報酬のマイナス改定、医師や看護師の不足及び過大な設備投資、更には市町村一般会計の逼迫した財政状況に起因する繰出金不足などが拍車を掛けたことにより、経営が悪化し、資金不足が増大したものである。

資金不足の解消については、これまで、平成14年度から平成20年度までのむつ総合病院第五次病院経営健全化計画や平成21年度から平成24年度までの経営健全化計画の実行により縮減しているものの、依然として平成24年度末で約17億5,402万円の資金不足が残っている状況である。

第2 計画期間

平成25年度から平成34年度まで 10年間

(資金不足解消期間 平成25年度から平成27年度まで 3年間)

第3 経営の健全化の基本方針

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

二次医療圏となっている下北地域保健医療圏は、大学病院、県立病院及び公的大規模病院とは距離的に遠い。また、当圏域では下北医療センター以外に入院設備を有する医療機関が存在しないほか、外来診療もむつ市以外の町村には民間の医療機関がほとんどないことから、下北医療センターの病院・診療所がその多くを担わなければならない、地域医療の確保の観点からも極めて重要である。そのうち、むつ総合病院は、救急医療や急性期医療を主体に高度・専門医療から一般医療まで提供する唯一の中核病院として、地域医療の充実、安心・安全な医療の提供に努めていかなければならない。

(2) 公営企業として実施する必要性に関する事項

下北医療センターは、3病院、6診療所及び事業本部で構成されている。

病院事業については地方公営企業として運営することが義務付けられているが、診療所については義務づけられていない。しかし、当センターは医療に特化した組合であることなどから、診療所についても病院と同様に、地方公営企業法適用の主旨である『常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない』を目指すため、複数の病院・診療所を一つの公営企業会計として運営するものである。

(3) 組織、定員及び給与に関する事項

圏域の医療サービスを安定的かつ継続的に提供するため、医師・看護師等の人材確保に努めつつ、人員の適正配置、事務事業の見直しやITの活用による事務の効率化を進め、人件費の削減を図る。

(4) 投資に関する事項

医療機器及び施設建物の老朽化に伴う更新需要が増大しているものの、設備投資の実施に当たっては、患者数等の動向を踏まえ、投資規模の適正化、整備進度の調整等に配慮し、過大投資や過度の先行投資とならないよう、中長期事業計画を基に適切な事業実施に努める。

(5) 料金その他の収入に関する事項

新たな診療報酬加算の取得、自主料金等の見直しによる収入の確保に努める。

(6) 一般会計からの繰入金に関する事項

救急医療、高度医療など採算性の乏しい分野においても、安定的かつ継続的に医療を提供するため、経費負担のルールに基づき適正な繰入金を確保する。

(7) 経営基盤の強化に関する事項

- ① 医療環境の変化に応じた経営形態の見直し
当医療圏の人口減少や少子高齢化の進展など保健医療をめぐる環境の変化などに応じて医療体制、経営形態などを見直すこととする。
- ② 未収金の解消
むつ総合病院への繰入りに係る未収金(むつ市債務負担行為分)について、本計画に沿って解消する。
- ③ 未納者対策
未納者に対し、訪問徴収を行うほか、支払督促制度、救急外来におけるデポジット制度(むつ総合病院)を実施する。

(8) 資金不足比率の見通しとその評価、地方財政法に定める資金不足がある場合にはその解決策

下北医療センター全体の資金不足比率については、平成27年度をもって資金不足が解消されることにより算定外となる見込みであるが、大畑診療所はまだ資金不足が残るため、引き続き解消を図る。

○資金不足解消のための市町村繰入金計画

(単位:千円)

施設	H25	H26	H27	H28	H29	備考
川内診療所	220,000					H25年度解消
大畑診療所	50,000	300,000	300,000	300,000	100,000	H29年度解消
脇野沢診療所	395,000	170,000				H26年度解消
佐井地区診療所	30,000					H25年度解消
風間浦診療所	80,000	80,000				H26年度解消

(9) 資金管理・調達に関する事項

適正かつ効率的な資金管理及び資金調達に努める。

(10) 情報公開に関する事項

当組合ホームページ及び構成市町村の広報紙等に掲載し、積極的に地域住民へ周知する。

(11) その他重点事項

平成26年4月1日からの地方公営企業会計制度の見直しにより計画に変更が生じた場合は、速やかに計画の見直しを図る。

第4 資金不足を解消するための方策

- (1) DPC/PDPSの導入により入院収益の改善及び医療の質の向上を図る。(むつ総合病院)
- (2) 自主料金の見直し(全施設)
- (3) 医療提供体制の見直し、再編・ネットワーク化(全施設)
- (4) 診療報酬適正化の推進による入院・外来収益の確保(全施設)
- (5) 臨床研修医宿舎整備に伴う研修医人員の確保(むつ総合病院)
- (6) 給与費等の削減(むつ市内施設)

- (7) 薬品費、診療材料購入費の価格交渉による購入単価引き下げ(むつ総合病院)
 - (8) 駐車場用地を賃借から買取に変更による経費削減(むつ総合病院)
 - (9) 医療情報システム(オーダリングシステム)更新による業務効率化、事務人員削減(むつ総合病院)
 - (10) 地方公営企業法全部適用又は独立行政法人化など経営形態の見直し(全施設)
 - (11) 資金不足解消のための市町村繰入れ(川内・大畑・脇野沢診療所、佐井地区診療所、風間浦診療所)
 - (12) これまでに実施してきた健全化対策について再検討及び実施(全施設)
- ※ むつ総合病院は資金不足施設でないため対象外になるが、消費税増税等により今後資金不足になる可能性があることから本項目に挙げた。

第5 むつ総合病院未収金(むつ市債務負担金分)の処理

(1) 未収金が生じた要因の分析

財政状況が逼迫した「むつ市」は、昭和49年度に発行した公立病院特例債に係る昭和50年度の支払利息分の繰出を留保した。それ以降も、財政事情から、建設改良事業等に係る企業債元金償還金に対する繰出金の留保を繰り返した。むつ総合病院では、繰出金の留保分を未収金として処理している。

なお、むつ市は、平成11年度予算に留保された繰出金を処理するため、債務負担行為として、期間を平成34年度まで、限度額を約33.6億円を設定した。

(平成24年度末未収金額は3,364,888,397円)

(2) 計画期間

平成26年度から平成34年度まで 9年間

(3) 未収金処理のための市の繰入計画

①未収金の処理のための市繰入金

(単位:千円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市繰入金額	0	100,000	150,000	150,000	350,000	450,000
年 度	H31	H32	H33	H34		合計
市繰入金額	450,000	450,000	600,000	664,889		3,364,889

②市財政運営計画とのリンク

むつ総合病院に対して債務負担行為を設定している未払金の解消については、市の財政運営計画とリンクさせた。

(4) 未収金処理のための市の繰入計画

○むつ総合病院の未収金残額

(単位:千円)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
未収金残額	3,364,889	3,264,889	3,114,889	2,964,889	2,614,889	2,164,889
利息影響額	47,108	45,708	43,608	41,508	36,608	30,308
H25利息と比較	0	▲ 1,400	▲ 3,500	▲ 5,600	▲ 10,500	▲ 16,800
年 度	H31	H32	H33	H34		
未収金残額	1,714,889	1,264,889	664,889	0		
利息影響額	24,008	17,708	9,308	0		
H25利息と比較	▲ 23,100	▲ 29,400	▲ 37,800	▲ 47,108		

※利息負担は、各年度4月1日に繰り入れしたとして試算した。

第6 各年度ごとの施設別資金不足比率等の状況について

(単位:上段 %、下段 千円)

施設	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下北医療センター	17.8	8.5	2.2	—	—	—
	1,754,022	822,600	219,150	—	—	—
川内診療所	79.5	—	—	—	—	—
	204,535	—	—	—	—	—
大畑診療所						
	1,352,266	1,249,740	882,490	522,578	159,920	—
脇野沢診療所	391.0	116.7	—	—	—	—
	568,073	169,075	—	—	—	—
佐井地区診療所	86.2	—	—	—	—	—
	36,696	—	—	—	—	—
風間浦診療所						
	166,065	77,106	—	—	—	—

※ 資金不足比率は、地財法施行令に基づき算定した。

第7 収支計画

別紙参照

一部事務組合下北医療センター収支計画

資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 23年度 決算額	平成 24年度 見込	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度 見込	伸 率											
														24年度 見込	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	
収 入	1. 企 業 債	804,300	2,193,800	935,600	717,100	500,800	394,300	262,700	267,100	296,300	274,700	268,200	286,500	172.8	▲ 57.4	▲ 23.4	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 33.4	1.7	10.9	▲ 7.3	▲ 2.4	6.8	
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 他 会 計 負 担 金	475,466	570,909	586,721	639,437	653,332	670,286	636,118	616,825	680,832	664,696	651,932	532,599	20.1	2.8	9.0	2.2	2.6	▲ 5.1	▲ 3.0	10.4	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 18.3	
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5. 他 会 計 補 助 金	242,560	1,050	33,805	34,050	34,050	33,000	34,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	▲ 99.6	3119.5	0.7	0.0	▲ 3.1	3.0	▲ 2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
	6. 国 (県) 補 助 金	317,610	133,071	193,012	4,250	207,825	83,125	9,825	0	0	0	0	0	0	▲ 58.1	45.0	▲ 97.8	4790.0	▲ 60.0	▲ 88.2	▲ 100.0	—	—	—	—
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	9. そ の 他	7,229	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 79.3	▲ 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	収 入 計 (a)	1,847,165	2,900,330	1,749,138	1,394,837	1,396,007	1,180,711	942,643	916,925	1,010,132	972,396	953,132	852,099	57.0	▲ 39.7	▲ 20.3	0.1	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 2.7	10.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 10.6	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
純計(a)-(b)+(c) (A)	1,847,165	2,900,330	1,749,138	1,394,837	1,396,007	1,180,711	942,643	916,925	1,010,132	972,396	953,132	852,099	57.0	▲ 39.7	▲ 20.3	0.1	▲ 15.4	▲ 20.2	▲ 2.7	10.2	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 10.6		
支 出	1. 建 設 改 良 費	1,408,412	865,807	1,226,881	786,994	758,728	537,159	329,373	299,362	477,801	434,400	421,505	458,175	▲ 38.5	41.7	▲ 35.9	▲ 3.6	▲ 29.2	▲ 38.7	▲ 9.1	59.6	▲ 9.1	▲ 3.0	8.7	
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2. 企 業 債 償 還 金	792,946	2,461,834	894,101	938,998	958,066	964,813	913,871	910,759	855,493	865,619	860,830	659,304	210.5	▲ 63.7	5.0	2.0	0.7	▲ 5.3	▲ 0.3	▲ 6.1	1.2	▲ 0.6	▲ 23.4	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他	15,750	25,250	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	60.3	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支 出 計 (B)	2,217,108	3,352,891	2,153,982	1,758,992	1,749,794	1,534,972	1,276,244	1,243,121	1,366,294	1,333,019	1,315,335	1,150,479	51.2	▲ 35.8	▲ 18.3	▲ 0.5	▲ 12.3	▲ 16.9	▲ 2.6	9.9	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 12.5		
差引不足額 (B)-(A) (C)	369,943	452,561	404,844	364,156	353,787	354,262	333,601	326,196	356,162	360,623	362,203	298,380	22.3	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 2.8	0.1	▲ 5.8	▲ 2.2	9.2	1.3	0.4	▲ 17.6		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	315,515	304,913	404,844	364,156	353,787	354,262	333,601	322,233	352,199	356,660	358,240	294,417	▲ 3.4	32.8	▲ 10.1	▲ 2.8	0.1	▲ 5.8	▲ 3.4	9.3	1.3	0.4	▲ 17.8	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	3,269	7,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	116.1	▲ 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	4. そ の 他	961	140,585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14529.0	▲ 100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計 (D)	319,745	452,561	404,844	364,156	353,787	354,262	333,601	322,233	352,199	356,660	358,240	294,417	41.5	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 2.8	0.1	▲ 5.8	▲ 3.4	9.3	1.3	0.4	▲ 17.8		
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	50,198	0	0	0	0	0	0	0	3,963	3,963	3,963	3,963	3,963	▲ 100.0	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
実質財源不足額 (E)-(F) (G)	50,198	0	0	0	0	0	0	0	3,963	3,963	3,963	3,963	3,963	▲ 100.0	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企 業 債 残 高 (H)	7,786,964	7,518,931	7,560,430	7,338,532	6,881,266	6,310,753	5,659,582	5,015,923	4,456,730	3,865,811	3,273,181	2,900,377	▲ 3.4	0.6	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 11.1	▲ 13.3	▲ 15.3	▲ 11.4		

一般会計等からの繰入金の見通し

	平成 23年度 決算額	平成 24年度 見込	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度 見込
収 益 的 収 支	(1,364,006)	(1,404,215)	(1,121,569)	(734,534)	(488,423)	(470,064)	(260,840)	(157,599)	(156,395)	(155,066)	(154,051)	(152,899)
	2,298,140	2,577,964	2,220,981	1,923,367	1,718,081	1,663,860	1,395,736	1,213,960	1,205,092	1,194,799	1,191,411	1,185,757
資 本 的 収 支	(276,414)	(38,363)	(88,085)	(93,803)	(104,505)	(110,343)	(104,862)	(97,184)	(112,682)	(100,889)	(95,924)	(98,697)
	718,026	571,959	620,526	673,487	687,382	703,286	670,118	649,825	713,832	697,696	684,932	565,599
合 計	(1,640,420)	(1,442,578)	(1,209,654)	(828,337)	(592,928)	(580,407)	(365,702)	(254,783)	(269,077)	(255,955)	(249,975)	(251,596)
	3,016,166	3,149,923	2,841,507	2,596,854	2,405,463	2,367,146	2,065,854	1,863,785	1,918,924	1,892,495	1,876,343	1,751,356